



令和8年2月9日（月）14：00～

稲城消防署3階講堂

令和7年度第1回総合教育会議用資料

# 第三次 稲城市立学校における 働き方改革実施計画 について

## 「稲城市立学校における働き方改革」と総合教育会議の関係

稲城市教育委員会では、教員の長時間勤務の是正と教育の質の向上を目指し、令和2年度に「稲城市立学校における働き方改革実施計画」を策定し、以降、段階的かつ計画的に改革を推進してまいりました。

教員のこれまでの働き方を見直し、自らの授業を磨き、人間性や創造性を高め、もって稲城の子ども達により良い教育活動を行うことができるように、継続的に「教員の働き方改革」を推進していく「第三次稲城市立学校における働き方改革実施計画」の策定を進めています。

令和7年の「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」改正に伴い、本計画は法定計画として取り扱い、令和8年度から、その実施状況を総合教育会議に報告するよう定められました。

そのため、令和7年度総合教育会議において、「第三次稲城市立学校における働き方改革実施計画」の内容についてご意見をいただくものです。



稲城市

# 国と東京都の動向

文部科学省は、教員の長時間勤務の是正と教育の質の向上を目的として、学校における働き方改革を推進しています。  
東京都は、国の動向を受け、ガイドラインの策定などにより、働き方改革の推進の支援を行っています。

## 《国の動向》

令和7年6月 **給特法改正**（令和8年4月施行）

「**公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律**」（令和8年4月施行）を改正しました。

- ・学校における働き方改革の一層の推進
- ・組織的な学校運営及び指導の促進
- ・教員の処遇改善

令和7年9月

「**公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員のサービスを監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針**」を改正しました。

- ・働きやすさと働きがいを両立し子どもたちにより良い教育を行う事が目的
- ・業務量管理健康確保措置実施計画の策定
- ・教員の勤務状況等を把握し、業務分担の見直しや適正化必要な環境整備等、在校等時間の長時間化を防ぐための取組を実施

## 《東京都の動き》

令和6年度

「**学校における働き方改革の推進に向けた実行プログラム**」策定

具体的目標⇒令和8年度までに、時間外勤務が月45時間を超える教員をゼロ  
アクション⇒コンサルタント等を活用した業務見直し・学校業務のデジタル化

令和7年度

「**学校と家庭・地域とのより良好な関係づくりに係るガイドライン**」策定

学校が、家庭・地域とより良好な関係づくりを進めるための対応方針や都カスタマーハラスメント防止条例を踏まえ、保護者等から社会通念を超える言動等があった場合に、学校がとる具体的な行動について標準的な対応の手順を提示。

# 稲城市のこれまでの取組

## ・ 稲城市立学校における働き方改革実施計画 (令和2年度～4年度)

- ・ 教員の **出退勤時間の記録**を開始
- ・ 勤務時間外における電話音声対応メッセージによる **自動応答の導入**
- ・ 夏季休業期間中における **学校閉庁日**の設定
- ・ **公共施設予約システム**による学校開放受付業務の効率化
- ・ **一人一台端末**を活用した校務運営、教育委員会事業推進
- ・ **スクール・サポート・スタッフ**の全校配置
- ・ **企業版ふるさと納税**を活用した**部活動外部指導者**の導入

## ・ 第二次稲城市立学校における働き方改革実施計画 (令和5年度～令和7年度)

- ・ **エデュケーションアシスタント、副校長補佐**の配置
- ・ **教員の業務量の適切な管理**のための例規整備
- ・ 市費教育補助員の **勤務時間拡大**
- ・ 市教育委員会による **学校管理職へのヒアリング**実施
- ・ **校務支援システム**の導入
- ・ 保護者・学校との全校統一の **連絡アプリ**「すぐーる」導入
- ・ 「稲城市立中学校 **部活動に関する方針**」策定

### <測定指標>

当面の目標	「1日の在校等時間から所定の勤務時間を除いた時間」が、 <u>「1か月合計 80 時間」</u> を超える教員をゼロにする。
最終目標	「1日の在校等時間から所定の勤務時間を除いた時間」が、 <u>「1か月合計 45 時間」</u> かつ「1年間合計 360 時間」を超える教員をゼロにする。

「第二次稲城市立学校における働き方改革実施計画」より抜粋

長時間勤務は  
改善傾向

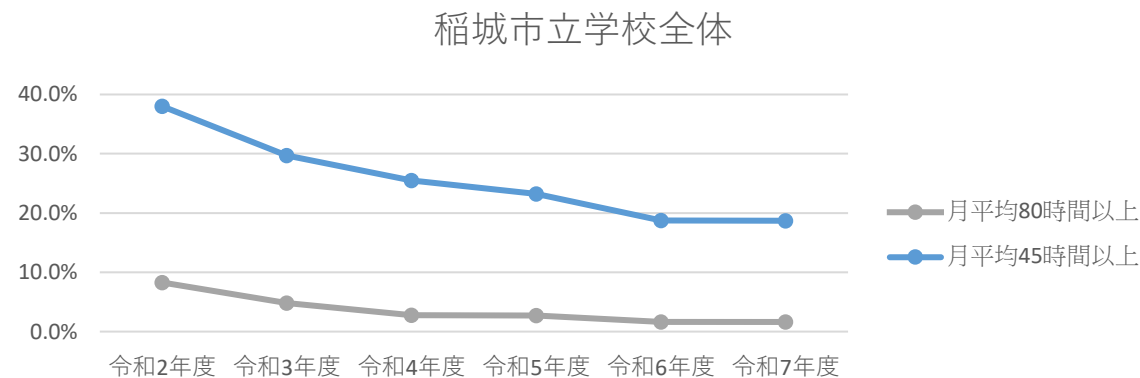
### <稲城市立学校教員の勤務状況>

年度	当面の目標 (月 80 時間)	最終目標 (月45時間・ 年間360時間)
令和2年度	38.0%	8.3%
令和3年度	29.7%	4.8%
令和4年度	25.5%	2.8%
令和5年度	23.2%	2.7%
令和6年度	18.7%	1.6%

# 長時間勤務の状況

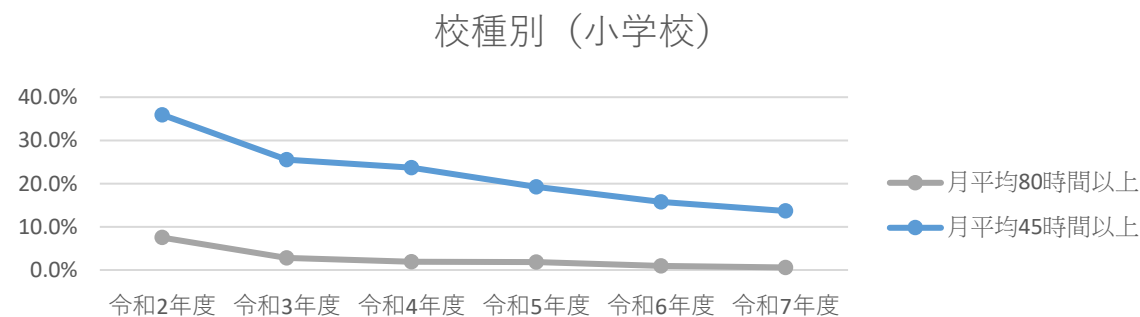
## 稲城市立学校全体

	年度	対象人数	当面の目標 (月80時間以上の時間外時間数となる教員数・割合)		最終目標 (月45時間以上の時間外時間数となる教員数・割合)	
			人数	割合	人数	割合
平均	令和2年度	471人	39人	8.3%	179人	38.0%
	令和3年度	478人	23人	4.8%	142人	29.7%
	令和4年度	471人	13人	2.8%	120人	25.5%
平均	令和5年度	478人	13人	2.7%	111人	23.2%
	令和6年度	486人	8人	1.6%	91人	18.7%
	令和7年度	492人	8人	1.6%	92人	18.7%



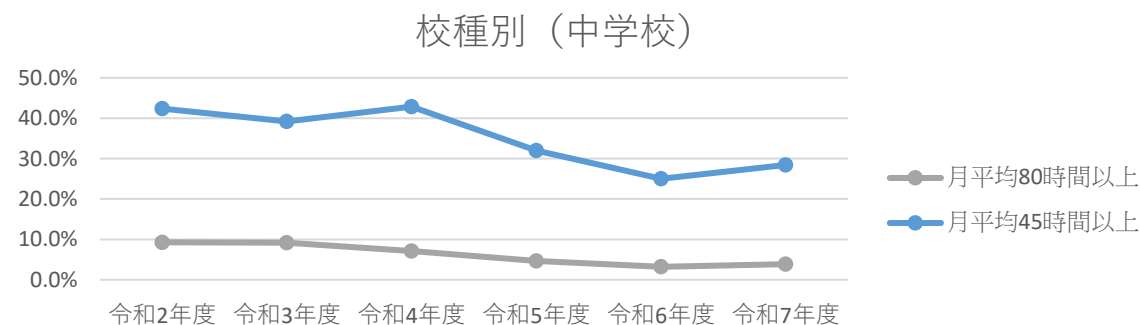
## 校種別（小学校）

平均	令和2年度	320人	24人	7.5%	115人	35.9%
	令和3年度	325人	9人	2.8%	83人	25.5%
	令和4年度	317人	6人	1.9%	75人	23.7%
平均	令和5年度	328人	6人	1.8%	63人	19.2%
	令和6年度	330人	3人	0.9%	52人	15.8%
	令和7年度	337人	2人	0.6%	46人	13.6%



## 校種別（中学校）

平均	令和2年度	151人	14人	9.3%	64人	42.4%
	令和3年度	153人	14人	9.2%	60人	39.2%
	令和4年度	154人	11人	7.1%	66人	42.9%
平均	令和5年度	150人	7人	4.7%	48人	32.0%
	令和6年度	156人	5人	3.2%	39人	25.0%
	令和7年度	155人	6人	3.9%	44人	28.4%



※令和2年度は7月から測定。令和7年度は12月末現在。

# 第二次稲城市立学校の働き方改革実施計画との変更点

## 第二次稲城市立学校における働き方改革実施計画

**位置づけ** 未定義

(法的な位置づけは無い。目標達成に向けた取組を明記)

**未来像** 未定義

**目 標**

1日の在校等時間から所定の勤務時間を除いた時間が1か月合計80時の教員をゼロ、1か月合計45時間かつ1年間合計360時間を超える教員をゼロにすること

**測定指標**

未定義

**推進体制と進行管理**

未定義

**新設**

**見直し**

**新設**

**新設**

## 第三次稲城市立学校における働き方改革実施計画〔案〕

**位置づけ**

「給特法」第8条に定める「業務量管理・健康確保措置に関する」実施計画

**未来像** 未来の創り手を育む稲城の教育

**目 標**

教員が充実した働き方で日々を送り、子どもたち一人ひとりと向き合う時間を確保し、教育の質を高める

**測定指標**

- 1 時間外在校等時間
- 2 業務への負担・支援
- 3 ワーク・ライフ・バランス
- 4 仕事に対するやりがい

**推進体制と進行管理**

推進体制として教育委員会・学校管理職の役割、進行管理に総合教育会議への報告、担当部署などを明文化

# 2 計画体系 新旧対照表

継：継続取組    ★：新規取組    ☆：レベルアップ  
 (削除)：実施済・他の施策に統合した項目  
 (新設)：第三次計画にて新設した項目

	第三次計画 (案)	第二次計画
位置付け	★ 「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」第8条に定める教育職員の業務量管理・健康確保措置実施計画として策定	(新設)
未来像	★ 「未来の創り手を育む稲城の教育」の達成	(新設)
策定	令和8年3月	令和5年3月
期間	令和8年度から令和10年度まで	令和5年度から令和7年度まで
目標	<p>教員が充実した働き方で日々を送り、子どもたち一人ひとりと向き合う時間を確保し、教育の質を高める。</p>	<p>当面の目標：  <u>「1日の在校等時間から所定の勤務時間を除いた時間」が、</u>  <u>「1か月合計80時間」を超える教員をゼロにする。</u></p> <p>最終目標：  <u>「1日の在校等時間から所定の勤務時間を除いた時間」が、</u>  <u>「1か月合計45時間」かつ「1年間合計360時間」を超える教員をゼロにする。</u></p>
働き方改革の測定指標	<p>☆ ① 時間外在校時間等時間</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・45時間超の教職員の割合</li> <li>・80時間超の教職員の割合</li> <li>・一人あたり平均時間外在校等時間</li> </ul> <p>★ ② 業務への負担・支援</p> <p>★ ③ <u>ワーク・ライフ・バランス</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年次有給休暇取得日数</li> <li>・仕事と仕事以外の生活のバランスについての満足度 (アンケート)</li> </ul> <p>★ ④ <u>仕事に対するやりがい</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業準備の時間が取れているか (アンケート)</li> <li>・児童生徒の悩みと相談に対応する時間が取れているか (アンケート)</li> <li>・教員の仕事に満足しているか (アンケート)</li> </ul>	(新設)

	第三次計画（案）	第二次計画
基本方針	<p>継 (1)在校等時間の適切な把握と意識改革の推進</p> <p>継 (2)教員業務の見直しと業務改善の推進</p> <p>継 (3)学校を支える人員体制の確保</p> <p>継 (4)部活動の負担軽減</p> <p>継 (5)ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた環境整備</p>	<p>(1)在校等時間の適切な把握と意識改革の推進</p> <p>(2)教員業務の見直しと業務改善の推進</p> <p>(3)学校を支える人員体制の確保</p> <p>(4)部活動の負担軽減</p> <p>(5)ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた環境整備</p>
基本方針に基づく施策	<p>(1) 在校等時間の適切な把握と意識改革の推進</p> <p>☆ ① <u>出退勤管理システムによる在校等時間の記録</u> (削除)</p> <p>継 ② 長時間労働者の把握及びケア</p> <p>継 ③ 長時間労働者の業務平準化</p> <p>継 ④ 働き方に関する意識改革を推進するための研修の実施 (削除)</p>	<p>(1) 在校等時間の適切な把握と意識改革の推進</p> <p>① 校外における教員の業務時間の把握</p> <p>② 教員の業務量の適切な管理のための例規整備</p> <p>③ 長時間労働者の把握及びケア</p> <p>④ 長時間労働者の業務平準化</p> <p>⑤ 働き方に関する意識改革を推進するための研修の実施</p> <p>※ 出退勤管理システムによる在校時間及び業務内容の実態調査の実施</p>
	<p>(2) 教員業務の見直しと業務改善の推進</p> <p>継 ① 学校におけるペーパーレス化の推進</p> <p>継 ② <u>通知文、文書作成例等の効率化</u></p> <p>継 ③ 統合型校務支援システムの活用</p> <p>継 ④ 教員業務の見直し</p> <p>継 ⑤ 校務効率化等の好事例共有・事例検討</p> <p>☆ ⑥ 徴収金業務の効率化</p> <p>継 ⑦ 学校へ依頼する<u>調査・依頼業務</u>の精査・縮減</p> <p>継 ⑧ 教育委員会行事、研修等の精選・見直し</p> <p>★ ⑨ <u>AI活用推進</u></p> <p>★ ⑩ <u>業務のさらなるDX推進</u></p> <p>★ ⑪ <u>外部コンサルタントを活用した業務改革支援</u> (削除) (削除) (削除)</p>	<p>(2) 教員業務の見直しと業務改善の推進</p> <p>① 徴収金業務の効率化等の検討</p> <p>② 学校へ依頼する調査業務の精査・縮減</p> <p>③ 学校へ依頼する依頼業務の把握・縮減</p> <p>④ 統合型校務支援システムの導入</p> <p>⑤ 教員業務の見直し</p> <p>⑥ 校務効率化等の好事例共有及び改善事項の把握・検討</p> <p>⑦ 学校におけるペーパーレス化の推進</p> <p>⑧ 教育委員会における通知文、文書作成例等の統一化</p> <p>⑨ 教育委員会が行う行事、研修等の精選・見直し (新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>※ 音声応答装置の導入</p> <p>※ 公共施設予約システムによる学校開放受付業務の効率化</p> <p>※ 会計年度任用職員等の募集・採用業務の見直し</p>

	第三次計画（案）	第二次計画
基本 指 針 に 基 づ く 施 策	<p><b>（３）学校を支える人員体制の確保</b></p> <p>継 ① 学校事務員の校務運営参画推進</p> <p>継 ② 補助員の活用</p> <p>継 ③ 専門スタッフとの連携・協力</p> <p>★ ④ 臨時的任用・講師・会計年度任用職員等の募集・採用業務</p> <p>★ ⑤ 弁護士・臨床心理士の活用</p> <p>★ ⑥ 学校運営協議会制度の活用</p>	<p><b>（３）学校を支える人員体制の確保</b></p> <p>① 学校事務員の能力活用・校務運営参画推進</p> <p>※ <u>スクール・サポート・スタッフ</u>の活用</p> <p>※ 専門スタッフとの連携・協力</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p>
	<p><b>（４）部活動の負担軽減</b></p> <p>☆ ① 部活動外部指導者の活用</p> <p>☆ ② 地域スポーツ・文化団体の活用</p> <p>継 ③ 活動時間や休養日の基準設定</p>	<p><b>（４）部活動の負担軽減</b></p> <p>① 部活動外部指導者の活用</p> <p>② 部活動への地域スポーツ・文化団体の活用</p> <p>※ 活動時間や休養日の基準設定</p>
	<p><b>（５）ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた環境整備</b></p> <p>継 ① 教員の働き方改革への理解促進 （削除）</p> <p>継 ② 学校閉庁日の設定</p> <p>継 ③ ノー残業デー等の設定・実行</p>	<p><b>（５）ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた環境整備</b></p> <p>① 保護者・地域に対する教員の働き方改革への理解促進</p> <p>② 福利厚生制度の紹介</p> <p>※ 学校閉庁日の設定</p> <p>※ ノー残業デー等の設定・実行</p>

## 次期計画策定に向けた取組【計画の趣旨と経過】

計画策定にあたり、**国・都の動向**を注視するとともに、右表のとおり、市の現計画に対する取組成果の実感、勤務実態や意識など現状を把握するための**教員アンケート**を実施いたしました。

また**学校長・副校長などから構成**する「**検討委員会**」を設置して、教育現場からの声を聞き、教員の働き方の理想像、基本方針の取り組み例、測定指標と目標について検討してきました。また、市立学校の教員を対象に、**次期計画に対する意見公募**を行い、様々な観点からの多様な意見をお預かりしました。

時間外縮減の成果、取組や推進に対する教員の実感、意見公募により**お預かりした意見を整理しながら**、第三次となる**働き方改革実施計画の策定**を進めてきました。

令和7年	
6月2日（月）	計画策定案作成
6月30日（月）	教員アンケートフォーム作成
7月2日（水）	校長会にてアンケート実施周知
7月3日（木）	教員アンケート通知発出
7月25日（金）	アンケート集計・素案作成（関係課協議）
8月1日（金）	「第三次稲城市立学校における働き方改革実施計画検討委員会設置要綱」施行
9月2日（火）	委員委嘱依頼
9月30日（火）	第1回検討委員会開催
10月31日（金）	第2回検討委員会開催
11月25日（火）	教員意見公募通知発出
12月5日（金）	教員意見公募集計・素案修正作業
令和8年（予定）	
1月20日（火）	定例教育委員会報告
2月9日（金）	総合教育会議において会議題として協議
3月19日（木）	定例教育委員会決定

# 次期計画策定に向けた取組【アンケート結果概要① 令和7年7月実施】

- 在校等時間の記録から、**長時間勤務が減少傾向**にある調査結果が出ていますが、**アンケート結果からは、意識改革が進んでいると感じられている一方で、改善の余地はまだある**と考えられています。
- また、**取組の中では直接教員業務を支援する人的支援、部活動負担軽減、環境整備が特に効果的**であるとも感じられています。

○=そう思う ×=そう思わない △=わからない

近年の働き方改革の実感	○	×	△
長時間勤務は減少してきたと感じる	40.9%	47.4%	11.7%
業務負担は以前より軽くなった	22.7%	61.0%	16.2%
教員が本来担うべき業務に集中できるようになってきた	16.9%	72.7%	10.4%
意識改革が進んでいると感じる	52.6%	32.5%	14.9%
改善の余地が多く残っていると感じる	86.4%	6.5%	7.1%

○=効果がある ×=効果が無い △=わからない

各取り組みにおける効果の実感	○	×	△
<b>①在校等時間の適切な把握と意識改革の推進</b>			
1－（１）出張先や家庭での作業も含めた業務時間の測定	20.1%	35.7%	44.2%
1－（２）教育委員会規則で業務量の適切な管理の目安となる時間の明示	19.5%	39.6%	40.9%
1－（３）先生方の負担が偏らないよう、管理職からの面談や声かけによるサポート	36.4%	29.9%	33.8%
1－（４）校内で一部の先生に業務が偏らないための調整	42.9%	35.7%	21.4%
1－（５）働き方に関する研修による、意識の共有	27.9%	39.6%	32.5%
1－（６）出退勤管理システムでの出退勤の記録、在校等時間の把握	42.9%	40.3%	16.9%
<b>②教員業務の見直しと業務改善の推進</b>			
2－（１）集金の口座引落・システム化の検討	66.2%	16.9%	16.9%
2－（２）学校への調査依頼を見直し	50.6%	20.1%	29.2%
2－（３）学校への依頼事業を見直し	53.9%	18.2%	27.9%
2－（４）統合型校務支援システムの導入	53.9%	16.9%	29.2%

## 次期計画策定に向けた取組【アンケート結果概要②】 令和7年7月実施

○ = 効果がある × = 効果が無い △ = わからない

各取組みにおける効果の実感	○	×	△
<b>②教員業務の見直しと業務改善の推進</b>			
2 - (5) 先生方以外で対応できる業務の分担	76.6%	9.7%	13.6%
2 - (6) 校務改善の方法の集約・各校での共有	44.2%	16.9%	39.0%
2 - (7) 学校におけるペーパーレス化の推進	75.3%	8.4%	16.2%
2 - (8) 通知や文書の書式を統一し、作成時間を削減	69.5%	13.0%	17.5%
2 - (9) 教育委員会行事や研修などの、実施内容を見直し	63.6%	15.6%	20.8%
2 - (10) 勤務時間外の電話音声対応	94.2%	4.5%	1.3%
2 - (11) 学校開放受付業務のシステム化	57.1%	7.1%	35.7%
2 - (12) 市費で任用する補助員の募集・採用方法等の効率化	63.6%	5.2%	31.2%
<b>③学校を支える人員体制の確保</b>			
3 - (1) 事務職員を活用した、校務分担の見直し	70.1%	7.1%	22.7%
3 - (2) スクール・サポート・スタッフを活用した先生方の負担軽減	96.1%	0.0%	3.9%
3 - (3) スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの派遣	74.0%	6.5%	19.5%
<b>④ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた環境整備</b>			
4 - (1) 保護者や地域の方への、先生の働き方改革の周知	60.4%	22.1%	17.5%
4 - (2) 福利厚生制度をご紹介を通じた、健康で働きやすい環境づくり	37.0%	33.8%	29.2%
4 - (3) 夏季休業期間中の学校閉庁日設定	67.5%	23.4%	9.1%
4 - (4) 学校におけるノー残業デーの設定	24.0%	52.6%	23.4%
<b>⑤部活動の負担軽減</b>			
5 - (1) 部活動外部指導者の活用	62.7%	20.3%	16.9%
5 - (2) 部活動への地域スポーツ・文化団体の活用	44.1%	23.7%	32.2%
5 - (3) 部活動の活動時間や休養日の基準の設定	64.4%	22.0%	13.6%

## 次期計画策定に向けた取組【意見公募概要 令和7年11月実施】

市立学校の教員を対象に、**次期計画に対する意見公募**を行い、**様々な観点からの多様な意見**をお預かりしました。これまでの成果を基に、お預かりした意見を整理しながら、**次の計画策定に向けて**活かしていきます。

### • 肯定的な意見

<一定の成果を実感>

- ・ 残業時間30時間未満、年休取得15日程度
- ・ スクール・サポート・スタッフ等の効果
- ・ 稲城市は他自治体と比べて働きやすい
- ・ 副校長補佐配置への高評価

### • 改善を求める意見（業務面）

<さらなる改善要望>

- ・ 教材研究時間、昼休憩の確保
- ・ 調査、会議、研修の精選
- ・ 新規システム、集金業務の負担
- ・ 部活動（指導、引率、人材確保）

### • 制度・運用に関する意見

<制度や仕組みへの指摘>

- ・ 学校管理職のリーダーシップ
- ・ 欠員発生時、人員確保の実効性
- ・ 校務DX、AI活用に向けた取組
- ・ テレワークの実施（育児・介護事情）

### • その他

<その他の多様な意見>

- ・ 部活動は「やりたい人がやる」制度に
- ・ ノー残業デーは賛否両論あり
- ・ 教員自身の自律的な働き方改革の必要性

## 次期計画策定に向けた取組【理想像・基本方針・測定指標の対応】

理想像	基本方針	対応する取組内容例	対応する測定指標の分類
<ul style="list-style-type: none"> <li>授業準備に十分な時間を確保できる</li> <li>ワクワクできるような働き方ができる</li> <li>担うべき業務範囲が明確で、過重負担がない</li> </ul>	<b>■基本方針(1)</b> <b>在校等時間の適切な把握と意識改革の推進</b>	出退勤記録・長時間労働者への対策、働き方改革の研修等	①時間外在校等時間 ②業務への負担・支援 ④仕事に対するやりがい
<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもに丁寧に接し、成長を実感できる</li> <li>業務に対する主体的な裁量権をもち、創意工夫できる</li> <li>多様な子どもへの対応を通して、教育者としての成長を感じられる</li> <li>年次休暇や休憩時間を安心して取得できる</li> </ul>	<b>■基本方針(2)</b> <b>教員業務の見直しと業務改善の推進</b>	事務作業削減・システム化、会議の精選、ペーパーレス等	②業務への負担・支援 ③ワーク・ライフ・バランス ④仕事に対するやりがい
<ul style="list-style-type: none"> <li>年次休暇や休憩時間を安心して取得できる（再掲）</li> <li>業務に対する主体的な裁量権をもち、創意工夫できる（再掲）</li> <li>担うべき業務範囲が明確で、過重負担がない（再掲）</li> </ul>	<b>■基本方針(3)</b> <b>学校を支える人員体制の確保</b>	各種補助員等を活用した教員の業務負担軽減等	①時間外在校等時間 ②業務への負担・支援 ③ワーク・ライフ・バランス
<ul style="list-style-type: none"> <li>部活動・保護者対応などの業務が適切に分担・外部化されている</li> <li>地域や保護者から「信頼され、感謝される」実感がある</li> </ul>	<b>■基本方針(4)</b> <b>部活動の負担軽減</b>	地域との連携、部活動外部指導者等	①時間外在校等時間 ②業務への負担・支援 ③ワーク・ライフ・バランス ④仕事に対するやりがい
<ul style="list-style-type: none"> <li>学校施設や設備など、勤務環境が整っている</li> <li>職務に対する適正な評価と納得感がある</li> <li>地域や保護者から「信頼され、感謝される」実感がある（再掲）</li> <li>「稲城市の教員として働くこと」に誇りを感じられる</li> </ul>	<b>■基本方針(5)</b> <b>ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた環境整備</b>	地域・保護者の理解促進 その他環境整備等	③ワーク・ライフ・バランス ④仕事に対するやりがい

## 次期計画策定に向けた取組【基本方針に基づく施策推進イメージ】

■基本方針(1) 在校等時間の適切な把握と意識改革の推進	実施主体	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
① 出退勤管理システムによる在校等時間の記録	教育委員会・各学校	全校導入・システム変更			データ利活用・分析		
② 長時間労働者の把握及びケア	各学校			データに基づく各学校での把握及びケア			
③ 長時間労働者の業務平準化	各学校	各学校での業務分担の見直し・削減・勤務体制の整備					
④ 働き方改革に関する研修の実施	各学校	教育委員会から資料展開・各学校において実施					
■基本方針(2) 教員業務の見直しと業務改善の推進	実施主体	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
① 学校におけるペーパーレス化の推進	教育委員会・各学校	一人一台端末整備・積極的な運用・ICT環境の利活用推進					
② 通知文、文書作成例等の効率化	教育委員会・各学校	文例の通知・教育委員会から直接配信					
③ 統合型校務支援システムの活用	教育委員会・各学校	システム準備		校務支援システム導入・稼働開始			
④ 教員業務の見直し	各学校	各学校での教員業務の見直し・補助員の活用					
⑤ 校務効率化等の好事例共有・事例検討	教育委員会	教育委員会からの好事例（文科省・東京都資料含める）共有					
⑥ 徴収金業務の効率化	教育委員会・各学校	口座振替の推進		システムによる徴収の検討・試行実施			
⑦ 学校へ依頼する調査・依頼業務の精査・縮減	教育委員会	精査・縮減の継続		LoGoフォーム等の活用・調査縮減の継続			
⑧ 教育委員会行事、研修等の精選・見直し	教育委員会	回数・時間の見直し・オンライン化推進					
⑨ AI活用推進	教育委員会・各学校			事例の情報収集		研究・試験導入	
⑩ 業務のさらなるDX推進	教育委員会・各学校	資料のペーパーレス化・各種様式の電子化・各種システムの活用					
⑪ 外部コンサルタントを活用した業務改革支援	教育委員会・各学校		対象校選定		コンサル導入		成果の展開

## 次期計画策定に向けた取組【基本方針に基づく施策推進イメージ】

■基本方針(3) 学校を支える人員体制の確保	実施主体	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
① 学校事務員の校務運営参画推進	教育委員会・各学校	規則改正	標準的職務の通知		各校における事務職員の活用		
② 補助員の活用	教育委員会・各学校	SSS配置	副校長補佐・EA配置		補助員の活用・好事例共有		
③ 専門スタッフとの連携・協力	教育委員会・各学校	SSW体制拡大・各校巡回開始			教育相談外部委託検討・実施		
④ 臨時的任用・講師・会計年度任用職員等の募集・採用業務	教育委員会	市費職員任用事務支援・TEPRO活用・都費職員任用具申事務の支援					
⑤ 弁護士・臨床心理士の活用	教育委員会				弁護士・臨床心理士の活用検討・委託		
⑥ 学校運営協議会制度の活用	教育委員会・各学校	設置	活用の推進		学校運営方針と働き方改革の連動		
■基本方針(4) 部活動の負担軽減	実施主体	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
① 部活動指導員・外部指導者の活用	教育委員会・各学校	企業版ふるさと納税の活用			技術指導者の体制整備		
② 地域スポーツ・文化団体の活用	教育委員会・各学校					方針に基づいた地域連携・地域展開	
③ 活動時間や休養日の基準設定	教育委員会・各学校	持続可能な運営体制の構築に向けた学校への支援					
■基本方針(5) ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた環境整備	実施主体	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
① 働き方改革への理解促進	教育委員会・各学校	市民への周知・広報			市民への周知・広報活動の拡大		
② 学校閉庁日の設定	各学校	継続実施			実施時期・日数の拡大検討		
③ ノー残業デー等の設定・実行	各学校	継続実施			日程・頻度・柔軟な運用		

## 次期計画策定に向けた取組【新しい働き方改革実施計画の測定指標】

令和 8 年度以降、在校等時間だけでなく、多角的な観点から測定指標・目標を定め、総合教育会議に報告・公表します。

①時間外在校等時間	集計資料	目標	市実績	備考
45時間超の教職員の割合	市・校務支援システム	0%	18.7%	令和 6 年度実績
80時間超の教職員の割合		0%	1.6%	令和 6 年度実績
一人あたり平均時間外在校等時間（月毎）		30時間以下	29時間6分	令和 6 年度実績
②業務への負担・支援	集計資料	目標	市実績	備考
心理的な仕事の負担（仕事の量・「多い」「やや多い」）	市・ストレスチェック※1	—	45.9%	令和 6 年度実績
心理的な仕事の負担（仕事の質・「高い」「やや高い」）		—	59.4%	令和 6 年度実績
上司からの支援（「多い」「やや多い」）		—	63.3%	令和 6 年度実績
同僚からの支援（「多い」「やや多い」）		—	39.2%	令和 6 年度実績
③ワーク・ライフ・バランス	集計資料	目標	市実績	備考
年次有給休暇取得日数（平均）	都・休暇調査※2	20日	15.9日	令和 6 年度実績
仕事と仕事以外の生活のバランスについて満足しているか	都アンケート調査※3	80%以上	—	令和 8 年度以降実施
④仕事に対するやりがい	集計資料	目標	市実績	備考
授業準備の時間が取れているか	都アンケート調査※3	80%以上	—	令和 8 年度以降実施
児童・生徒の悩みや相談に対応する時間が取れているか		80%以上	—	令和 8 年度以降実施
教員としての仕事そのものに満足しているか		80%以上	—	令和 8 年度以降実施

※1：市教育委員会指導課実施、稲城市立学校教職員のストレスチェック分析結果より抜粋

※2：東京都教育委員会「休暇等に関する調査」第1表「年次有給休暇・日」の項より抜粋

※3：令和 8 年度以降、都「学校における働き方改革に関するアンケート」と連動して実施